

第 66 回

平成 29 年度 通 常 総 会

日 時 平成 29 年 6 月 16 日 (金) 15 時 00 分

場 所 K K R ホテル 熊本

公益社団法人 熊 本 県 建 築 士 会

第66回 平成29年度 公益社団法人 熊本県建築士会通常総会

■通常総会次第

1. 開会
2. 物故会員に対する黙祷
3. 会長挨拶
4. 各表彰受賞者紹介
5. 議長選出
6. 議 事
 1. 報告事項
 - (1) 平成28年度事業報告
 - (2) 平成29年度収支予算書及び平成29年度事業計画
 2. 決議事項
 - 第1号議案 平成28年度貸借対照表、損益計算書及び財産目録の承認
7. 閉会

■各種表彰受賞者紹介

日本建築士会連合会会長表彰	丘 清 哉 様
日本建築士会連合会会長表彰	松 岡 泰 雄 様
日本建築士会連合会伝統的技能者表彰	矢 野 春 藤 様

事業の一覧

事業の 区分	事業番号	事業の内容
公益目的事業	公 1	建築士等の教育・育成事業 1 講習会、研修会及び見学会 2 人材育成及びまちづくり事業 1) 建築甲子園の実施 2) 設計競技等の実施 3) まちづくり等調査事業 4) 熊本県ヘリテージマネージャー養成講習会（地域歴史文化遺産保全活用推進委員）及び調査等の実施 5) 会誌の発行及び配布
	公 2	建築士会 C P D 制度・専攻建築士制度に関連する事業 1 建築士会 C P D 制度に関する事業 2 専攻建築士制度に関する事業
	公 3	地域貢献活動及び相談に関する事業 1 地域貢献活動に対する助成事業 1) くまもと地域貢献活動 2 相談事業 1) 建築士による無料相談 2) 住宅リフォーム相談窓口 3 ボランティア活動 1) 被災建築物応急危険度判定 2) ボランティア活動
	公 4	建築士試験、建築士の登録及び閲覧に関する事業 1 建築士試験に関する事業 2 建築士の登録及び閲覧に関する事業 1) 一級建築士登録等事務の受付及び閲覧 2) 二級及び木造建築士の登録及び閲覧
収益事業	収 1	建築士定期講習に関する事業 1 建築士定期講習の実施
	収 2	熊本県建築士会館賃貸及び図書販売に関する事業 1 熊本県建築士会館賃貸 2 図書販売
その他の事業 （相互扶助等事業）	他 1	会員支援に関する事業 1 会員の健康維持及び福利厚生に関する事業 2 会員増強活動 3 会誌の発行及び配布 4 建築行政等への協力及び各種表彰への推薦 1) 建築行政等への協力 2) 各種表彰への推薦

平成 2 8 年度 事業報告

公益目的事業

1. 建築士等の教育・育成事業（公1）

一般消費者が建築物の設計等を委託する建築士に対して、建築士の品位の保持及びその業務の進歩改善に資するような建築技術に関する研修等を行う。

一般県民に参加を呼びかけ景観やまちづくりに関するセミナーや調査等の実施、まちづくりの指導者の育成、地域のまちづくりを推進する事業を行う。また、建築士等専門家による建造物等の調査を実施する。

1. 講習会、研修会及び見学会

本会会員の有無に係らず全ての建築士等（建築に携わる技術者）の業務に必要な知識、技能及び資質の向上を図るために、様々な分野の講習を総合的に実施する。

講習会、研修会及び見学会実施にあたり、使用する資料等の作成及び作成協力をする。講習会等を実施するにあたり、講師の育成や講習会等の内容の理解を促進するために他の講習会等に参加及び参加促進を行う。

また、講習会等の告知等を実施する。

一般県民向けにまちづくりの先進事例の紹介や景観に関するセミナー等を実施する。

（1）時宜に応じた講習会、研修会及び見学会等の開催

【実施状況】

① 熊本の地域型住宅を考えるセミナー 全3回実施

平成28年3月に国土交通省から発表された「気候風土適応住宅の認定のガイドライン」をもとに熊本型気候風土適応住宅の認定ガイドライン実施案を作成する。

日 程：第1回 平成28年11月 5日（土）ガイドラインの検討1

第2回 平成28年12月17日（土）

熊本型気候風土適応住宅のガイドライン作成1

第3回 平成29年 1月21日（土）

熊本型気候風土適応認定基準取りまとめ

各回とも18：00～20：00

場 所：熊本県建築士会館

受 講 料：昨年からの受講者1,500円 今年受講者2,000円

受講者数：昨年からの受講者15人 今年度受講者19人 延べ受講者数40人

後 援：（公社）日本建築士会連合会環境部会

（2）若手建築士向け青年部会セミナー等の開催

【実施状況】

① 地震被災建物の対応・修復説明会

東日本大震災を含む様々な被災地において、多くの建物調査と修復を重ねてきた専門家に各被災段階で公的制度を踏まえた対応と修復コストを含む具体的事例等を説明する。

日 時：平成28年5月10日（火）19：00～21：00

場 所：熊本県建設会館5階会議室（熊本市中央区）

対 象：建築士、建築及び防災・まちづくり関係行政職員

参 加 費：会員500円、一般1,000円

参 加 者：会員67人、一般30人 計97人

② 一級建築士設計製図試験対策類似建物見学会

本会青年部会の企画で、一級建築士設計製図の課題である「子ども・子育て支援センター（保育所、児童館、子育て支援施設）」の類似建築物の見学会を実施し設計上の注意点等の説明を行った。

日 時：平成28年8月20日（土）10：00～11：00

場 所：熊本市総合子育て支援センター＋本荘保育園（熊本市中央区）

参 加 費：会員、一般共に無料

参 加 者：会員3人、一般16人 計19人

③ 「みんなの家」の設計・監理

熊本県からの依頼を受けくまもとアートポリス事業の一環として、平成28年熊本地震による仮設団地集会所、西原村小森第4団地集会所「みんなの家」の設計・監理を行った。

主な活動期間は5月～12月で仮設団地居住者と2回の意見交換会を行う等居住者の意見を取り入れながら設計を進めた。

上棟式では、餅まきを実施するなど利用者とのコミュニケーションを図った。

また、内部に設置する家具の準備も行った。

（３）女性部会セミナー等の開催

【実施状況】

① 不動沈下家屋の修理（勉強会）の開催

益城町の宮園地区、ましき野地区の被災者を対象に地盤の勉強会を地盤工学会、地質調査業協会、地盤品質判定士協議会と共に開催した。

日 時：平成28年8月19日（金）19：00～21：00

場 所：益城町 広安小学校ランチルーム

参 加 費：無料

② 「サマーセミナー」の実施

熊本地震による阿蘇地域の被災状況の説明及び見学会を実施した。

日 時：平成28年8月20日（土）10：30～16：00

場 所：阿蘇内牧 親子カフェSai

参 加 費：会員無料 会員以外500円

③ 限界耐力計算による伝統的建物の耐震性講習会の実施

伝統的建築物の耐震性、限界耐力計算の特徴、建築基準法に於ける位置づけ、補強方法等の講習会及び調査を実施した。

【1日目講習会】

日 時：平成28年12月12日（月）18：30～20：30

場 所：熊本県建築士会 地下会議室

参 加 費：会員1,000円 会員以外1,500円

参 加 者：会員11人、一般6人（内学生1人） 計17人

【2日目調査】

日 時：平成28年12月13日（火）9：30～12：30

場 所：熊本県建築士会 地下会議室

参 加 費：会員1,000円 会員以外1,500円

参 加 者：会員6人、一般4人 計10人

（４）法令集及びマニュアル等の作成及び作成協力

【実施状況】

今年度は実施していない。

(5) (公社)日本建築士会連合会(連合会)及び建築士会九州ブロック会が主催する
大会、研修会及び会議等への参加及び参加促進

【実施状況】

- ① 建築士会九州ブロック会「建築士の集い」宮崎大会への出席
日 時：平成28年6月25日(土) 12:30開会
参 加 者：21人
場 所：宮崎市民プラザ 宮崎市橘通西1-1-2
テ ー マ：『木ん未来(キンミライ)』-かた組んで進もう九州-
○第1分科会：地域実践活動について
○第2分科会：講話とリビングトークセッション
○もうひとつの分科会：熊本県の被災地の状況や今後の支援、防災、
九州の連携について
同日開催された、青年・女性建築士協議会運営委員会への参加 参加者5人
- ② 第26回全国女性建築士連絡協議会への参加
日 時：平成28年7月22日(金)～23日(土) 10:30～17:00
場 所：国立大学法人 奈良女子大学(奈良市)
参加者：2人
メインテーマ：未来へつなぐ居住環境づくり
～日本の暮らし 豊かな生活文化の再発見～
分科会：(A) 防災への取り組み (B) エネルギーと暮らし
(C) 歴史的建造物と建物再生 (D) 環境共生住宅～住み継ぐ～
(E) 景観まちづくり (F) 子どもと住環境
(G) 高齢社会と福祉住宅 (H) 二地域居住の提案
- ③ 第59回建築士会連合会全国大会 大分大会
日 時：平成28年10月22日(土) 8:30～19:00
場 所：大分県別府市山の手12-1 ビーコンプラザ
参加者：101人
メインテーマ：「ひとづくり」「ものづくり」「まちづくり」で地域の創生
おんせん県おおいたで湧き上がる多様な知恵
(1) 第4回全国ヘリテージマネージャー大会
(2) 木造建築フォーラム
(3) 各部会からの報告
(4) 記念講演
(5) 大会式典
(6) 交流会
- ④ 九州ブロック会青年・女性建築士協議会への出席
日 時：平成28年11月12日(土) 9:00～18:00
場 所：久留米シティープラザ 久留米市六ツ門町8-1
参加者：5人
- ⑤ 平成28年度全国まちづくり委員長会議(第25回まちづくり会議)への参加
全国大会(大分大会)の各部会、セッションで報告された内容をより具体的に理
解する。従来から全国で取り組まれた「景観」、さらにはヘリテージをテーマと
する。
日 時：平成29年2月3日(金) 13:00～17:30
2月4日(土) 9:00～15:00
参加者：1人
場 所：求道会館 東京都文京区本郷6-20-5

(6) 熊本県住宅省エネルギー施工技術者講習会開催協力

【実施状況】

住宅省エネルギー設計講習会（全7回開催）及び施工技術講習会（全7回）開催実施に関して告知等の協力を実施した。

(7) 監理技術者講習の開催

【実施状況】

毎月1回、第二火曜日に実施（熊本地震のため5月は中止）し、受講者数延べ37人が受講した。

場 所：熊本県建築士会館地下会議室

受講料：郵送・窓口申込 会員10,000円、一般10,000円

WEB申込 会員 9,500円、一般 9,500円

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
受講者数	4人	中止	8人	3人	1人	6人
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
受講者数	2人	1人	2人	3人	3人	4人

2. 人材育成及びまちづくり事業

将来の人材や建築士等の技術者の育成及び建築士等の専門的スキルを生かした調査、まちづくりを行う。

1) 建築甲子園の実施

建築教育課程のある工業高校等の生徒を対象に建築、まちづくり及び景観の研究・創作活動に対するコンペを実施し、将来の人材育成を図る。

建築科がある熊本県内の高校に建築甲子園実施案内の送付（平成28年6月）

応募作品の審査（平成28年11月）

熊本県代表を1作品決定し連合会へ送付する。

連合会の審査（平成29年1月）

【実施状況】

告 知：平成28年4月に建築科がある熊本県内8高校（専門学校1校含む）に建築甲子園実施案内を送付し案内した。

締切り：平成28年10月31日（月）

応 募：1校から2作品の応募があった。

本会の審査：1校から2作品の応募であったため、平成28年11月19日（土）に本会の審査を実施し、1作品を熊本県代表として選出し連合会へ送付した。

審査結果発表：平成28年12月に発表された。

連合会の審査結果：熊本県代表の作品は奨励賞を受賞し、連合会から熊本県代表校へ奨励賞が送られた。

入選作品は、連合会のホームページで公表されている。

2) 設計競技等の実施

建築士等の技術者、学生及び一般を対象に設計及び提案コンペ等を実施し、建築技術者としての技術や知識を育む事業を行う。

【実施状況】

今年度は実施していない。

3) まちづくり等調査事業

まちづくりの専門家や建築士の技能を生かし、一般県民に良好な地域のまちづくり及び建築文化を提供するため、まちづくり等調査事業を実施し、一般県民向けに調査内容を提供する機会を設ける。

【実施状況】

下記 4)、(5) の実施状況に記述する、ヘリテージマネージャーによる調査を実施した。

4) 熊本県ヘリテージマネージャー（地域歴史文化遺産保全活用推進委員）

養成講習会、育成及び調査等の実施

各地域に残存する歴史的な建造物の保全や有効活用を提案し、良好なまちづくりに活かすことのできる能力を持ったヘリテージマネージャーを養成する講習会の実施及び建造物の調査等を実施する。

また、ヘリテージマネージャーの能力を維持向上させるため、講習会及び研修会等にヘリテージマネージャーを派遣する。

(1) 熊本県ヘリテージマネージャー養成講習会（第5期）の実施

申込期間：平成28年7月

受講料：会員30,000円、会員以外36,000円

講習期間：平成28年8月～平成29年2月

延べ日数14日間、計60時間のカリキュラム

【実施状況】

H28年熊本地震発生により実施していない。

ヘリテージマネージャー登録者数

1期 平成23年度 34人

2期 平成24年度 12人

3期 平成25年度 16人

4期 平成26年度 開催延期

4期 平成27年度 16人

5期 平成28年度 熊本地震のため中止

第4期までの登録者数合計78人

(2) (公社)日本建築士会連合会及び建築士会九州ブロック会と協力し、九州ブロック内の被災を想定した復旧支援活動模擬訓練等を実施する。

目的：九州ブロック内の各地域に残存する歴史的な建造物の保全やスムーズな復旧支援の実施を目的とし模擬訓練等を実施する。

【実施状況】

模擬訓練は実施せず、4月に熊本地震が発生したことにより平成26年11月の九州ブロック会の協定書に基づき九州ブロック会で熊本の歴史的建造物の調査を実施した。

期間：平成28年5月20日（金）～5月22日（日）3日間

調査員数：37人（延べ111人、九州ブロック会のヘリテージマネージャー）

調査対象：熊本県全域の歴史的建造物402件

協力：熊本県教育委員会文化課、同土木部建築課、(一社)日本建築学会九州支部意匠委員会、(公社)日本建築士会連合会

(3) 国土交通省及び文化庁等へ建築物、まちづくり等の調査事業や管理活用等についての提案

【実施状況】

今年度は実施していない。

- (4) 平成28年度登録有形文化財建造物修理関係者等講習会への参加
文化庁が主催するヘリテージマネージャー等専門的知識を持つ者の資質向上のための講習会へ参加者を2名程度派遣する。

【実施状況】

今年度は派遣していない。

- (5) ヘリテージマネージャー等専門家（建築士）の派遣及び調査
熊本市、各市町村、各団体及び個人からの要請により、または本会の判断により良好なまちづくりに活かすためヘリテージマネージャー等専門家の派遣及び調査を実施する。

【実施状況】

吉岡家住宅登録文化財申請業務

依頼者：吉岡家（個人）

調査期間：平成28年6月1日～平成28年11月29日

調査手数料：180,000円

調査の実施：吉岡家家屋調査及び申請業務

調査結果の公表：個人家屋のため公表していない。

- (6) (公社) 日本建築士会連合会が開催する全国ヘリテージマネージャーネットワーク協議会へヘリテージマネージャーを派遣する。

【実施状況】

テーマ：歴史的建造物の活用推進と法規制

歴史的建造物の有効活用は社会的なニーズとなっているが、現行法との関係でその道が閉ざされ空き家や解体滅失といった問題が深刻化している。

全国各地の保存活用の取り組み、活動に学び、歴史的建造物の活用推進と法規制について議論する。

日時：平成28年10月22日（土）10:00～12:00

場所：別府市公会堂ホール 大分県別府市上田の湯町6-37

参加者：1人

5) 会誌の発行及び配布

建築に関する法令、建築意匠、構造、技術、各種の研究等及び会員情報を掲載し、建築全般に関する理解を深め、技能向上を図るため会誌を発行し配布する。

- (1) 会誌「建築士くまもと」の発行

年間1～2回程度発行し、会員、建築関係団体及び希望する一般消費者に無料配布する。発行部数は1回1,700部程度。

【実施状況】

平成28年10月発行「建築士くまもと」106号を発行

発行部数1,800部 会員、各都道府県建築士会、建築関係団体に配布した。

「建築士くまもと」は、一般消費者向けに本会ホームページに掲載し公開している。

- (2) (公社) 日本建築士会連合会が毎月発行している「建築士」を会員、建築関係団体へ配付し、希望する一般消費者には有料配布する。

【実施状況】

会員へ毎月配布を実施した。一般消費者の有料配布の希望は無かった。

Ⅱ．建築士会ＣＰＤ制度・専攻建築士制度に関連する事業（公２）

建築技術は高度化・複雑化しており、建築士資格取得後も継続的な能力開発が必要となっている。

一般消費者が各建築士の専門分野や資格取得後の能力開発の状況を確認できるように建築士ＣＰＤ制度や専攻建築士制度を推進する。

１．建築士会ＣＰＤ制度に関する事業

建築士等建築技術者にふさわしい研修の認定、認定された研修に参加し取得したＣＰＤ単位の登録及び履修状況の証明書の発行を行う。

（１）年間を通して新規参加、ＣＰＤ単位登録・認定及び履修状況の証明書を発行する。

【実施状況】

新規参加者：５４人

参加者数：会員 ２８７人

会員以外 ３４０人 計 ６２７人

プログラム認定：２６件

実績証明書の発行：３２３件

２．専攻建築士制度に関する事業

各建築士の専門分野（得意分野）を一般県民が把握できるように、各建築士の業務経験等を審査し一定の要件、知識及び技術を持つ者の専門分野を認定する。認定された建築士をホームページ等で公開する。

また、認定・登録された専攻建築士に登録証、カード、バッチを交付する。

（１）専攻建築士の新規申請及び登録更新の受付

平成２９年１月から２月に実施する。

審査及び認定を平成２８年３月に実施し、名簿等登録後ホームページで公開する。

【実施状況】

告 知：本会会誌に案内チラシを同封、本会ホームページにて案内した。

専攻建築士名簿登録者数：４９人（平成２８年度現在）

受 付：平成２９年１月６日（金）～平成２９年２月２８日（火）

審 査：申請が無かったため審査を実施していない。

登 録：申請が無かったため登録をしていない。

専攻建築士は、本会のホームページからリンクされている連合会のホームページで公開している。

Ⅲ. 地域貢献活動及び相談に関する事業（公３）

地域住民のまちづくり活動や地域の活性化や絆を深めるような活動を行う団体等に対する助成による地域の活性化、一般県民から住宅に関する相談を受けることによる安全で安心な住宅の促進を通じた良好な地域形成の促進、災害発生時において建築士としての技能を生かし被災地域に対しボランティア活動を行う。

１. 地域貢献活動に対する助成事業

１) くまもと地域貢献活動

地域で社会貢献活動を実施している団体等の中に建築士が参画し、建築士としての職能を活かしたまちづくり等を推進する団体等に助成を行う。

助成事業の結果報告については、本会ホームページ等で公開する。

（１）平成２８年度地域貢献活動助成事業の募集

会誌５月号にて募集案内を実施するとともに本会ホームページにて募集を告知する。平成２８年６月に本会地域貢献活動センター委員会で審査をし団体等に助成を実施する。

【実施状況】

平成２８年度地域貢献活動助成事業の実施

会誌４月号に募集案内を同封するとともに本会ホームページにて告知したが、熊本地震発生のため募集期間内に応募が無かったため実施していない。

２. 相談事業

１) 建築士による無料相談

一般県民に対し住宅の新築、増改築、改修及び景観に関しての相談を実施し、地域の良好な景観形成及び安全で安心な住宅の創造を推進する。

（１）毎月１回、建築士による無料相談を実施する。

日 時：毎月第４土曜日 １３：００～１６：００

場 所：鶴屋本館５階ホームテリア インテリアカウンター内

【実施状況】

日 時：毎月第４土曜日 １３：００～１６：００

場 所：鶴屋本館５階 インテリア売場内インテリアカウンター

相談実績 合計３件

４月	０件	７月	０件	１０月	０件	１月	０件
５月	０件	８月	０件	１１月	１件	２月	０件
６月	０件	９月	１件	１２月	０件	３月	１件

熊本地震のため、４月、５月は会場が使用できず実施していない。

（２）住宅無料相談の実施

リフォーム及び住宅に関する一般相談実施する。

【実施状況】

住宅に関する一般相談

日 時：平成２８年７月３日（土）１０：００～１７：００

場 所：山鹿市 さくら湯（山鹿市山鹿１－１）

相談会では、住宅リフォーム等についての相談を受け、地域の環境に合わせた住宅の普及促進及び地域への貢献を目的の一つとして実施した。

2) 住宅リフォーム相談窓口

本会窓口に住宅リフォーム相談窓口を設置し、一般県民から住宅リフォームに関しての相談に応じる。

(1) 住宅リフォーム相談

本会事務局に設置してある住宅リフォーム相談窓口でトラブル以外の相談を受け付ける。

【実施状況】

本会事務局に設置してある住宅リフォーム相談窓口での相談で、トラブル以外の相談については、本会女性部会が実施している「建築士による無料相談会」を案内し相談を促した。

3) 黒川河川激甚災害対策特別緊急相談（宅地嵩上げ第三者窓口）に協力する。

黒川激特（宅地嵩上げ）対象者の曳家、再建築に伴う対象者本人及びその家族（工事請負業者等は含まない）の疑問や不安を相談業務により解消を行うため要請により会員建築士を派遣し相談に応ずる。

【実施状況】

今年度は実施していない。

3. ボランティア活動

1) 被災建築物応急危険度判定

地震により、多くの建築物が被災した場合、行政庁（自治体）から要請を受け、余震等による建築物の倒壊、部材等の落下から生じる二次災害を防止し、住民の安全確保を図るため、建築物の被災状況を調査し余震等による二次災害発生の危険の程度の判定・表示等を行う。

(1) 被災建築物応急危険度判定全国連絡訓練への参加

毎年8月頃実施される被災建築物応急危険度判定全国連絡訓練の実施に併せた県内の判定コーディネーター・判定士連絡訓練へ参加する。

(2) 災建築物応急危険度判定士の派遣

【実施状況】

① 平成28年度熊本地震発生による応急危険度判定士の派遣

期 間：平成28年4月16日（土）～5月14日（土）

熊本県からの要請で、本会に所属する応急危険度判定士133人（延べ405人）を派遣した。

② 平成28年度応急危険度判定全国訓練の実施

日 時：平成28年8月30日（火）10：00～13：30

訓練内容：熊本県建築課から支援要請を受け、本会連絡責任者へ判定士の確保を要請する連絡訓練を実施した。

9月1日から3日間活動できる判定士を確保し、その人数を13時30分に熊本県建築課へ連絡して訓練を終了した。

2) ボランティア活動

災害発生時には、建築士としての技能を生かし被災地域に対しボランティア活動を実施する。

(1) 本会へのボランティア活動の要請、また、本会独自でボランティア活動を実施するような被害が発生した場合ボランティア活動を実施する。

【実施状況】

① 熊本市住宅相談への協力

市民の建物復旧のための相談

依 頼：熊本市都市建設局都市政策課建築指導課

日 時：5月10日（火）～15日（日） 9：00～16：30

場 所：市役所本庁舎14階ロビー相談窓口

相談員派遣人数：6日間、延べ25人

日付		10日	11日	12日	13日	14日	15日
人 数	午前	2	2	2	3	2	2
	午後	2	2	2	2	2	2

② 国土交通省 住宅補修専門・住まいのダイヤルへの協力

熊本地震の被災住宅補修のための現場相談業務

依 頼：一般社団法人住宅瑕疵担保責任保険協会

日 時：5月16日（月）～8月26日（金）

現場相談実施件数：856件

③ 総務省熊本行政評価事務所

熊本地震被災者のための特別行政相談への協力

生活の安定・再建の一助として各種の支援対策等についての相談、行政への苦情や要望、法律問題等の相談で本会では、建物に関する相談を担当した。

主 催：総務省熊本行政評価事務所

熊本地震被災者のための特別行政相談員派遣 5回 延べ10人

1) 5月31日（火）10：00～15：00

熊本県総合福祉センター 2人

2) 6月23日（木）10：15～15：15

宇土シティーモール 2人

3) 6月30日（木）10：00～15：00

熊本市東部交流センター 2人

4) 7月28日（木）10：00～15：00

阿蘇市農村環境改善センター 2人

5) 8月25日（木）10：00～15：00

西原村民体育館 2人

④ 熊本地震における住家被害認定再調査業務に係る調査協力

① 熊本市

依 頼：熊本市

期 間：平成28年8月16日～平成29年3月31日

派遣人数：（延べ人数及び調査件数）

	8月	9月	10月	11月
延べ人数	78人	68人	74人	89人
調査件数	113件	107件	152件	220件
	12月	1月	2月	3月
延べ人数	51人	82人	103人	39人
調査件数	134件	205件	239件	138件

② 益城町

依 頼：益城町

期 間：平成28年7月28日～平成28年10月31日

派遣人数：（延べ人数及び調査件数）

	8月	9月	10月	11月
延べ人数	52人	62人	58人	89人
調査件数	106件	129件	119件	102件
	12月	1月	2月	3月
延べ人数	52人	17人	13人	14人
調査件数	102件	32件	20件	18件

③ 宇城市（会員建築士の派遣）

依 頼：宇城市

期 間：平成28年7月11日～8月24日

派遣人数：（延べ人数及び調査件数）96人 約1,500件

④ 菊池市（会員建築士の派遣）

依 頼：菊池市

期 間：平成28年8月1日～9月15日

派遣人数：（延べ人数及び調査件数）6人 約172件

⑤ 西原村（会員建築士の派遣）

西原村

期 間：平成28年8月1日～9月15日

派遣人数：（延べ人数及び調査件数）6人 約172件

⑤ 阿蘇市 市営住宅災害復旧調査設計等業務

市営住宅全団地、全戸の被害調査判定、修繕設計

依 頼：阿蘇市

期 間：平成28年6月30日～平成29年1月31日

⑥ 災害救助法に基づく「住宅の応急修理」業務支援（会員建築士の派遣）

熊本地震で被災し、半壊、大規模半壊と認定され、罹災証明が発行された住宅の災害救助法に基づく応急修理費に関する見積書のチェック業務

期 間：平成28年6月30日～平成29年1月31日

派遣人数：（延べ人数及び調査件数）2人 約6件

⑦ くまもと型復興住宅の推進及び熊本地震被災者の住宅相談の実施

本会を中心に県内の資材流通、施工、設計の各グループから成る「建築士会・くまもと復興の家グループ」を形成し、益城町テクノ仮設団地内にくまもと型復興モデル住宅を建設した。また、同仮設団地内のみんなの家等で住宅相談を実施している。

モデル住宅のオープン：平成29年1月14日

モデル住宅来場者数：2,385人

住宅相談件数：131件（相談シート作成数）

⑧ 平成28年度中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業現地確認事業

中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の補助決定を受けた者のうち、施設等復旧が完成し、補助事業実績報告書に係る現地確認の実施

依頼：熊本県商工観光労働部

期間：平成29年1月13日～平成29年3月31日

（平成29年3月31日に契約期間を平成30年3月20日迄延長した。）

確認予定件数：1,100件

確認実施件数：238件

Ⅳ. 建築士試験、建築士の登録及び閲覧に関する事業（公４）

建築士法に基づき建築物の設計及び工事監理を行う際に必要な資格である建築士の試験事務を公正かつ適正に実施し、建築士の登録、閲覧等各種手続きを行う。

1. 建築士試験に関する事業

建築士試験に関する、申込書の配布、申込書の受付審査、試験会場の手配・準備、試験監督等、合格者の公表等の事業を実施する。

（１）一級建築士試験の実施（予定）

受付審査：平成２８年５月 会場 本会会議室

学科試験：平成２８年７月

設計製図試験：平成２８年１０月

合格発表：平成２８年１２月

【実施状況】

受付審査：平成２８年５月１２日～５月１６日 会場 本会会議室 １３８人

学科試験：平成２８年７月２４日 会場 熊本工業高等学校 受験者 ２２４人

設計製図試験：平成２８年１０月９日 会場 崇城大学 受験者 ６６人

合格発表：平成２８年１２月１５日 合格者 ２８人

（２）二級建築士試験の実施（予定）

受付審査：平成２８年４月 会場 本会会議室

学科試験：平成２８年７月

設計製図試験：平成２８年９月

合格発表：平成２８年１２月

【実施状況】

受付審査：平成２８年４月７日～４月１１日 会場 本会会議室 ２２１人

学科試験：平成２８年７月３日 会場 熊本工業高等学校 受験者 ２５３人

設計製図試験：平成２８年９月１１日 会場 熊本保健科学大学 受験者 １２３人

合格発表：平成２８年１２月１日 合格者 ５２人

（３）木造建築士試験の実施（予定）

受付審査：平成２８年４月 会場 本会会議室

学科試験：平成２８年７月

設計製図試験：平成２８年１０月

合格発表：平成２８年１２月

【実施状況】

受付審査：平成２８年４月７日～４月１１日 会場 本会会議室 ６人

学科試験：平成２８年７月２４日 会場 熊本工業高等学校 受験者 ２人

設計製図試験：平成２８年１０月９日 会場 崇城大学 受験者 １人

合格発表：平成２８年１２月１日 合格者 １人

2. 建築士の登録及び閲覧に関する事業

一般県民に建築士の公開情報を開示するために、建築士法に基づく建築士の登録、免許証明書の発行、再交付、届出事項変更、住所等の変更等の受付・交付及び名簿の閲覧等を実施する。

1) 一級建築士登録等事務の受付及び閲覧

中央指定登録機関である（公社）日本建築士会連合会から委託を受け一級建築士等の登録、免許証明書の発行、再交付、届出事項変更、住所等の変更等の受付・交付及び名簿の閲覧等を実施する。

(1) 年間を通して、本会受付窓口にて実施する。

新規登録、事項変更、再発行、住所等の変更、携帯型への書換え、閲覧、登録内容の証明発行

【実施状況】

(1) 新規登録	27件
(2) 事項変更	4件
(3) 再発行	5件
(4) 住所等の変更	38件
(5) 携帯型への書換え	12件
(6) 閲覧	8件
(7) 登録内容の証明	1件
(8) 資格確認	0件

2) 二級及び木造建築士の登録及び閲覧

熊本県指定登録機関の指定を受け、二級及び木造建築士の登録、免許証明書の発行、再交付、届出事項変更、住所等の変更等の受付・交付及び名簿の閲覧等を実施する。

(1) 年間を通して、本会受付窓口にて実施する。

新規登録、事項変更、再発行、住所等の変更、携帯型への書換え等、閲覧、資格確認、登録内容の証明発行、登録証明等の発行

【実施状況】

(1) 新規登録	51件
(2) 事項変更	13件
(3) 再発行	22件
(4) 住所等の変更	21件
(5) 携帯型への書換え	5件
(6) 閲覧	6件
(7) 資格確認	0件
(8) 登録内容の証明	0件
(9) 登録証明	50件

収益事業

V. 建築士定期講習に関する事業（収1）

1. 建築士定期講習の実施

登録講習機関である（公財）建築技術教育普及センターから委託された（公社）日本建築士会連合会から建築士定期講習実施の委託を受け、建築士定期講習を実施する。

（1）年間8月及び3月の2回実施する。

会場は、2回とも熊本県内を予定する。

【実施状況】

（一社）熊本県建築士事務所協会と共催し実施した。

	1回目（第2期）	2回目（第4期）
実施日	平成28年9月21日（水）	平成29年3月21日（火）
場所	熊本県立劇場	くまもと県民交流館 パレア
定員	150人	150人
申込者数	133人	80人
受講者数	122人	91人

VI. 熊本県建築士会館賃貸及び図書販売に関する事業（収2）

1. 熊本県建築士会館賃貸

本会所有の熊本県建築士会館の空室及び本会が利用していない時間の会議室を一般に貸し出し、その収益により公益目的事業を推進する。

（1）当法人が所有する熊本県建築士会館（熊本市中央区神水1丁目3-7）の空室を貸し付ける。

現在の入居者

1階 民間タクシー会社

平成27年6月から貸し出し、1年間の自動更新

5階 熊本県内の人権教育研究団体

平成20年3月から貸し出し、1年間の自動更新

6階 熊本県内の部落開放研究団体

平成20年3月から貸し出し、1年間の自動更新

熊本県内の人権教育研究団体

平成27年4月から貸し出し。

【実施状況】

前年度と変更なく賃貸している。

（2）本会が所有する熊本県建築士会館（熊本市中央区神水1丁目3-7）の会議室を貸し付ける。

7階、3階及び地階の会議室を貸し付ける。

【実施状況】

申込みに応じ会議室を貸し出した。

2. 図書販売

図書（主に建築関連）の販売、斡旋する。

（1）図書の販売及び斡旋を行う。

【実施状況】

図書売上 132,060円

その他の事業

VII. 会員支援に関する事業（他１）

本会の事業を推進するため、会員の健康維持管理、福利厚生及び会員支援に関する事業を行う。

1. 会員の健康維持及び福利厚生に関する事業

親睦スポーツ大会、野外活動、研修旅行及び懇親会等を開催する。

（１）親睦ソフトボール大会の開催

平成２８年１０月 親睦ソフトボール大会の前夜祭開催

開催地：熊本県内を予定する。

平成２８年１０月 親睦ソフトボール大会の開催

開催地：熊本県内を予定する。

【実施状況】

① 親睦スポーツ大会の開催

平成２８年１１月５日（土）第４０回親睦ソフトボール大会前夜祭

開催地：松橋

参加：１６チーム１３０人

② 平成２８年１１月６日（日） 第４０回親睦ソフトボール大会開催

開催地：松橋豊川グラウンド及び豊福グラウンド

参加：１６チーム、３２９人の参加

（２）懇親会の開催

総会後の懇親会の開催

開催日：平成２８年６月

場所：熊本市内

【実施状況】

開催日：平成２８年６月１６日

場所：KKRホテル熊本

参加者：１０９人

（３）新年会の開催

開催日：平成２９年１月

場所：熊本市内

【実施状況】

開催日：平成２９年１月２７日（金）

場所：KKRホテル熊本

参加者：８６人

（４）会員の建築文化の研究及び業務の改善等の支援

〔１〕慶尚南道建築士会への訪問及び来熊受入れ

目的：韓国慶尚南道建築士会と交流会及び建築物の見学等を開催し、会員相互の建築物の研究、事業展開及び人的交流を支援する。

訪韓予定日：未定

来熊受入予定日：未定

参加者：会員３０名程度

【実施状況】

本年度は実施していない。

〔2〕インターンシップの受入れ

目的：韓国で建築を学ぶ学生のインターンシップを受入れ、熊本と韓国の建築文化及び建築士の業務等を交流し、会員の将来的な業務範囲の拡大及び人的交流の構築を支援する。

期間：1ヶ月程度

受入人数：2～3名程度

【実施状況】

本年度は実施していない。

〔3〕その他の人的交流支援

【実施状況】

慶尚南道在学の大学生7人、慶尚南道建築士会3人が来熊し、見学及び熊本在学の大学生との意見交換会を実施した。

実施日：くまもとアートポリス作品等見学

平成28年11月23日（水）9：00～18：00

25日（金）9：00～12：30

《意見交換会》

熊本在学の大学生7人が参加し、コンペ受賞作品を発表しそれに対しての意見交換を行った。

平成28年11月24日（木）13：30～16：00

KKRホテル熊本

2. 会員増強活動

本会事業を推進するに、本会の事業に賛同する者の本会への入会を促進する活動を行う。

（1）本会入会金を免除し入会の促進

平成29年1月～3月を会員増強促進期間とし、入会金3,000円を免除し入会を促進する。

【実施状況】

平成29年1月5日から3月31日までを会員増強促進期間として入会金免除を実施している。

結果、二級・木造建築士免許の交付に伴う説明会時の新入会者を含め17人の新入会があった。

（2）平成29年2月～4月に建築士免許交付説明会等を実施

説明会及び本会が実施する催事を通じて入会を促進する。

【実施状況】

平成28年度二級・木造建築士免許の交付に伴う説明会・新規登録者向けセミナーを開催し入会を促進した。

日 時：平成29年2月25日（土）

・免許交付に伴う説明会 16：00～16：40 参加者5人

・新規登録者向けセミナー 16：40～18：00 参加者5人

・ウェルカムパーティー 18：00～19：00 参加者5人

場 所：熊本県建築士会館地下会議室

新入会：1人

（3）本会の活動等の理解を広め、会員増強の一つの手段として会員制度を見直し幅広い年齢層からの入会を促進する。

【実施状況】

本年度は、会員制度の見直しを行っていない。

3. 会誌の発行及び配布

本会で編集し年間に1～2回程度発行している会誌及び（公社）日本建築士会連合会が編集し発行している会誌を配布する。

（1）会誌「建築士くまもと」の発行

年間1～2回程度発行し、会員、建築関係団体及び希望する一般消費者に無料配布する。

【実施状況】

平成28年10月発行「建築士くまもと」106号を発行

発行部数1,800部 会員、各都道府県建築士会、建築関係団体に配布した。

「建築士くまもと」は、一般消費者向けに本会ホームページに掲載し公開している。

（2）（公社）日本建築士会連合会が毎月発行している「建築士」を会員、建築関係団体へ配付し、希望する一般消費者には有料配布する。

【実施状況】

会員へ毎月配布を実施した。一般消費者の有料配布の希望は無かった。

4. 建築行政等への協力及び各種表彰への推薦

1) 建築行政等への協力

熊本県、県内各市町村、公共団体及び市民団体等からの依頼を受けて、建築士の技能を生かした事業、調査、会員の派遣等を実施する。

（1）熊本市、水俣市及び熊本県内の市町村へ戸建木造住宅耐震診断士派遣

【実施状況】

①熊本市へ延べ156人を派遣した。

②水俣市へ延べ5人を派遣した。

（2）熊本県、各市町村及び各団体等へ委員等の派遣の実施

【実施状況】

①熊本市防災協会 1人（団体）

②熊本県土地利用審査会委員 1人（熊本県）

③熊本県環境審議会委員 1人（熊本県）

④熊本県固定資産評価審議会委員 1人（熊本県）

⑤熊本市防災協会理事 1人（団体）

⑥熊本県建設工事紛争審査委員 1人（熊本県）

2) 各種表彰への推薦

住宅、建築関係及び本会の事業に顕著な功績がある者を各種表彰に推薦し、他の者の模範として活動を支援する。

（1）（公社）日本建築士会連合会会長表彰及び伝統技能者表彰に該当者の推薦

【実施状況】

（公社）日本建築士会連合会会長表彰に2人、伝統技能者表彰に1人を推薦しそれぞれ受賞した。第59回建築士会全国大会（大分大会）において授賞式が催された。

（2）国土交通大臣表彰、褒章及び叙勲に該当者の推薦

【実施状況】

本年度は推薦していない。

（3）その他各表彰の推薦依頼により該当者を推薦し、または表彰する。

【実施状況】

本年度は推薦していない。

報告事項(2)

公益社団法人 熊本県建築士会

平成29年度収支予算書<損益ベース>

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	90,000	90,000	0
受取入会金	90,000	90,000	0
受取会費	17,234,000	17,215,000	19,000
正会員受取会費	16,298,000	16,353,000	△ 55,000
準会員受取会費	156,000	162,000	△ 6,000
賛助会員受取会費	780,000	700,000	80,000
事業収益	19,135,000	18,750,000	385,000
研修会収益	960,000	2,016,000	△ 1,056,000
法令講習会収益	2,588,000	1,351,000	1,237,000
協力金収益	280,000	280,000	0
図書売上	112,000	103,000	9,000
CPD制度運営収益	2,355,000	2,420,000	△ 65,000
専攻建築士制度運営収益	39,000	39,000	0
一級建築士登録業務収益	160,000	186,000	△ 26,000
二級・木造建築士登録業務収益	1,638,000	1,896,000	△ 258,000
その他事業収益	990,000	275,000	715,000
貸事務所収益	5,012,000	5,012,000	0
一級建築士試験業務収益	2,298,000	2,381,000	△ 83,000
二級・木造建築士試験業務収益	2,703,000	2,791,000	△ 88,000
受取補助金等	100,000	100,000	0
受取助成金	100,000	100,000	0
雑収益	1,921,000	2,026,000	△ 105,000
雑収益	1,920,000	2,025,000	△ 105,000
受取利息	1,000	1,000	0
【経常収益計】	38,480,000	38,181,000	299,000
(2) 経常費用			0
事業費	34,698,625	28,069,972	6,628,653
給料手当	10,792,733	9,838,067	954,666
福利厚生費	2,033,199	1,905,801	127,398
会議費	432,000	371,000	61,000
会誌購入費	1,273,000	1,324,000	△ 51,000
旅費交通費	2,351,133	2,495,333	△ 144,200
通信運搬費	1,667,599	1,577,533	90,066
消耗品費	775,134	721,401	53,733
減価償却費	453,157	450,101	3,056
修繕費	757,748	705,747	52,001
印刷製本費	1,142,869	1,556,401	△ 413,532
光熱水料費	1,008,267	655,200	353,067
保険料	92,046	92,046	0
諸謝金	7,389,000	2,104,000	5,285,000
租税公課	1,682,208	1,673,208	9,000
支払負担金	118,000	138,000	△ 20,000
支払助成金	100,000	200,000	△ 100,000
図書仕入	115,000	68,000	47,000
地代家賃	145,600	145,600	0
会場費	190,000	190,000	0
支払手数料	724,000	370,000	354,000
表彰費	181,000	159,000	22,000
雑費	1,274,932	1,329,534	△ 54,602

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	9,403,916	9,790,072	△ 386,156
給料手当	1,554,267	1,420,933	133,334
福利厚生費	315,800	296,200	19,600
会議費			0
連合会費	3,717,000	3,867,000	△ 150,000
旅費交通費	1,431,867	1,493,667	△ 61,800
通信運搬費	392,400	398,467	△ 6,067
消耗品費	105,866	97,599	8,267
減価償却費	26,387	24,943	1,444
修繕費	52,252	44,252	8,000
印刷製本費	148,132	149,600	△ 1,468
水道光熱費	99,733	100,800	△ 1,067
保険料	21,954	21,954	0
慶弔費	155,000	236,000	△ 81,000
租税公課	124,791	123,791	1,000
ホームページ保守運営費	121,000	121,000	0
地代家賃	22,400	22,400	0
支払負担金		218,000	△ 218,000
会場費	97,000	97,000	0
報酬手当	702,000	702,000	0
諸会費	111,000	111,000	0
雑費	205,067	243,466	△ 38,399
【経常費用計】	44,102,541	37,860,044	6,242,497
当期経常増減額	△ 5,622,541	320,956	△ 5,943,497
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
引当金取崩収入	6,000,000	0	6,000,000
経常外収益計	6,000,000	0	6,000,000
(2) 経常外費用			0
過年度修正損	144,000	144,000	0
経常外費用計	144,000	144,000	0
当期経常外増減額	5,856,000	△ 144,000	6,000,000
法人税、住民税及び事業税	81,000	81,000	0
当期一般正味財産増減額	152,459	95,956	56,503
一般正味財産期首残高※	28,341,119	28,245,163	95,956
一般正味財産期末残高	28,493,578	28,341,119	152,459
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取助成金			0
一般正味財産への振替額			0
指定正味財産期首残高			0
指定正味財産期末残高			0
正味財産期末残高	28,493,578	28,341,119	152,459

※一般正味財産期首残高は、平成28年度収支予算書の一般正味財産期末残高を暫定的に計上している。

収支予算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計					法人会計	内部取引控除	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計	取1	取2	他1	共通			
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90,000	0	90,000
受取入会金						0					90,000		90,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,234,000	0	17,234,000
正会員受取会費						0					16,298,000		16,298,000
準会員受取会費						0					156,000		156,000
賛助会員受取会費						0					780,000		780,000
事業収益	1,160,000	2,394,000	0	6,799,000	0	10,353,000	2,588,000	5,124,000	1,070,000	0	8,782,000	0	19,135,000
研修会収益	960,000					960,000					0		960,000
法令講習会収益						0	2,588,000				2,588,000		2,588,000
協力金収益	200,000					200,000			80,000		80,000		280,000
図書売上						0		112,000			112,000		112,000
CPD制度運営収益		2,355,000				2,355,000					0		2,355,000
専攻建築士制度運営収益		39,000				39,000					0		39,000
一級建築士登録業務収益				160,000		160,000					0		160,000
二級・木造建築士登録業務収益				1,638,000		1,638,000					0		1,638,000
その他事業収益						0			990,000		990,000		990,000
貸事務所収益								5,012,000			5,012,000		5,012,000
一級建築士試験業務収益				2,298,000		2,298,000					0		2,298,000
二級・木造建築士試験業務収益				2,703,000		2,703,000					0		2,703,000
受取助成金	0	0	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	0	0	100,000
受取助成金			100,000			100,000					0		100,000
雑収益	330,000	0	0	91,000	0	421,000	0	62,000	312,000	0	1,126,000	0	1,921,000
雑収益	330,000			91,000		421,000		62,000	312,000		1,126,000		1,921,000
受取利息						0					0		0
経常収益計	1,490,000	2,394,000	100,000	6,890,000	0	10,874,000	2,588,000	5,186,000	1,382,000	0	9,156,000	0	38,480,000

収支予算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計					法人会計	内部取引控除	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計	収1	収2	他1	共通	小計		
(2) 経常費用													
事業費	9,614,511	3,902,863	1,201,612	13,682,258	0	28,401,244	1,768,167	1,963,829	2,565,385	0	6,297,381	0	34,698,625
給料手当	3,291,800	2,291,681	611,348	3,778,030		9,972,859	212,415	212,415	395,044		819,874		10,792,733
福利厚生費	619,911	461,459	123,541	691,163		1,896,074	42,496	42,496	52,133		137,125		2,033,199
会議費	10,000		10,000	108,000		128,000			304,000		304,000		432,000
会費納入費	891,100					891,100			381,900		381,900		1,273,000
旅費交通費	1,756,133	18,470	64,615	192,041		2,031,259	73,648	1,648	244,578		319,874		2,351,133
通信運搬費	1,034,401	78,144	20,378	127,989		1,260,912	7,277	7,277	392,133		406,687		1,667,599
消耗品費	283,731	155,858	41,172	232,319		713,080	14,705	14,705	32,644		82,054		775,134
減価償却費	52,775	38,848	10,262	57,906		159,791	3,665	285,303	4,398		293,366		453,157
修繕費	104,503	76,926	20,321	114,664		316,414	7,256	425,369	8,709		441,334		757,748
印刷製本費	352,266	170,974	45,164	442,847		1,011,251	16,131	16,131	99,356		131,618		1,142,869
水道光熱費	199,468	146,830	38,784	578,861		963,943	13,851	13,851	16,622		44,324		1,008,267
保険料	17,908	5,821	1,538	8,677		33,944	549	41,894	15,659		58,102		92,046
諸謝金	193,000	6,000		6,608,000		6,807,000	522,000		60,000		582,000		7,389,000
租税公課	161,582	168,248	20,141	378,653		728,624	107,193	784,759	61,632		953,584		1,682,208
支払負担金		40,000				40,000			78,000		78,000		118,000
支払副成金			100,000			100,000					0		100,000
図書仕入	20,000					20,000		95,000			95,000		115,000
地代家賃	44,800	32,978	8,711	49,156		135,645	3,111	3,111	3,733		9,955		145,600
会費費	50,000		30,000			80,000			110,000		110,000		190,000
支払手数料						0	724,000				724,000		724,000
表彰費						0			181,000		181,000		181,000
雑費	531,133	210,626	55,637	313,952		1,111,348	19,870	19,870	123,844		163,584		1,274,932

収支予算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計					法人会計	内部取引控除	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計	取1	取2	他1	共通			
管理費											9,403,919	0	9,403,919
給料手当											1,554,267		1,554,267
福利厚生費											315,801		315,801
運合会費											3,717,000		3,717,000
旅費交通費											1,431,867		1,431,867
通信運搬費											392,401		392,401
消耗品費											105,866		105,866
減価償却費											26,387		26,387
修繕費											52,252		52,252
印刷製本費											148,131		148,131
水道光熱費											99,733		99,733
保険料											21,954		21,954
慶弔費											155,000		155,000
租税公課											124,792		124,792
ホームページ保守運営費											121,000		121,000
支払い負担金											0		0
地代家賃											22,400		22,400
会場費											97,000		97,000
報酬手当											702,000		702,000
諸会費											111,000		111,000
雑費											205,068		205,068
経常費用計	9,614,511	3,902,863	1,201,612	13,682,258	0	28,401,244	1,768,167	1,963,829	2,565,385	0	9,403,919	0	44,102,544
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,124,511	△ 1,508,863	△ 1,101,612	△ 6,792,258	0	△ 17,527,244	819,833	3,222,171	△ 1,183,385	0	9,046,081	0	△ 5,622,544

収支予算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計					法人会計	内部取引控除	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計	取1	取2	他1	共通			
基本財産評価増減等						0							0
特定資産評価増減等						0							0
投資有価証券評価増減等						0							0
評価増減等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 8,124,511	△ 1,508,863	△ 1,101,612	△ 6,792,258	0	△ 17,527,244	819,833	3,222,171	△ 1,183,385	0	9,046,081	0	△ 5,622,544
2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
引当金取崩収入						0					6,000,000		6,000,000
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000,000	0	6,000,000
(2) 経常外費用													
過年度修正損						0					144,000		144,000
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	144,000	0	144,000
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,856,000	0	5,856,000
他会計振替額						0							0
法人税等						0					81,000		81,000
当期一般正味財産増減額	△ 8,124,511	△ 1,508,863	△ 1,101,612	△ 6,792,258	0	△ 17,527,244	819,833	3,222,171	△ 1,183,385	0	14,821,081	0	152,456
※ 一般正味財産期首残高	△ 49,655,086	△ 4,227,572	△ 5,755,057	△ 2,604,371	26,549,597	△ 35,692,489	2,421,326	21,322,631	△ 6,650,927	△ 2,295,390	49,235,968		28,341,119
一般正味財産期末残高	△ 57,779,597	△ 5,736,435	△ 6,856,669	△ 9,396,629	26,549,597	△ 53,219,733	3,241,159	24,544,802	△ 7,834,312	△ 2,295,390	64,057,049	0	28,493,575
II 指定正味財産増減の部													
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高						0							0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 57,779,597	△ 5,736,435	△ 6,856,669	△ 9,396,629	26,549,597	△ 53,219,733	3,241,159	24,544,802	△ 7,834,312	△ 2,295,390	64,057,049	0	28,493,575

※一般正味財産期首残高は、平成28年度収支予算書の一般正味財産期末残高を暫定的に計上している。

平成29年度 事業計画書

公益目的事業

I. 建築士等の教育・育成事業（公1）

一般消費者が建築物の設計等を委託する建築士に対して、建築士の品位の保持及びその業務の進歩改善に資するような建築技術に関する研修等を行う。

一般県民に参加を呼びかけ景観やまちづくりに関するセミナーや調査等の実施、まちづくりの指導者の育成、地域のまちづくりを推進する事業を行う。また、建築士等専門家による建造物等の調査を実施する。

1. 講習会、研修会及び見学会

本会会員の有無に係らず全ての建築士等（建築に携わる技術者）の業務に必要な知識、技能及び資質の向上を図るために、様々な分野の講習等を総合的に実施する。

講習会、研修会及び見学会実施にあたり、使用する資料等の作成及び作成協力をする。講習会等を実施するにあたり、講師の育成や講習会等の内容の理解を促進するために他の講習会等に参加及び参加促進を行う。また、講習会等の告知等を実施する。

一般県民向けにまちづくりの先進事例の紹介や景観に関するセミナー等を実施する。

- (1) 時宜に応じた講習会、研修会及び見学会等の開催
- (2) 若手建築士向け青年部会セミナー等の開催
- (3) 女性部会セミナー等の開催
- (4) 法令集及びマニュアル等の作成及び作成協力
- (5) 公益社団法人日本建築士会連合会（連合会）及び建築士会九州ブロック会が主催する大会、研修会及び会議等への参加及び参加促進
- (6) 熊本県住宅省エネルギー施工技術者講習会開催協力
- (7) 監理技術者講習の開催

2. 人材育成及びまちづくり事業

将来の人材や建築士等の技術者の育成及び建築士等の専門的技能を生かした調査、まちづくりを行う。

(1) 建築甲子園の実施

建築教育課程のある工業高校等の生徒を対象に建築、まちづくり及び景観の研究・創作活動に対するコンペを実施し、将来の人材育成を図る。

建築科がある熊本県内の高校に建築甲子園実施案内の送付（平成29年6月）

応募作品の審査（平成29年11月頃）

熊本県代表を1作品決定し連合会へ送付する。

連合会の審査（平成30年1月頃）

(2) 設計競技等の実施

建築士等の技術者、学生及び一般を対象に設計及び提案コンペ等を実施し、建築技術者としての技術や知識を育む事業を行う。

(3) まちづくり等調査事業

まちづくりの専門家や建築士の技能を生かし、一般県民に良好な地域のまちづくり及び建築文化を提供するため、まちづくり等調査事業を実施し、一般県民向けに調査内容を提供する機会を設ける。

(4) 熊本県ヘリテージマネージャー（地域歴史文化遺産保全活用推進委員）養成講習会、育成及び調査等の実施

各地域に残存する歴史的な建造物の保全や有効活用を提案し、良好なまちづくりに活かすことのできる能力を持ったヘリテージマネージャーを養成する講習会の実施及び建造物の調査等を実施する。

また、ヘリテージマネージャーの能力を維持向上させるため、講習会及び研修会等にヘリテージマネージャーを派遣する。

1) 熊本県ヘリテージマネージャー養成講習会（第6期）の実施

申込期間：平成29年7月

受講料：会員30,000円、会員以外36,000円

講習期間：平成29年8月～平成30年2月

延べ日数14日間、計60時間のカリキュラム

2) (公社)日本建築士会連合会及び建築士会九州ブロック会と協力し、九州ブロック内の被災を想定した復旧支援活動模擬訓練等を実施する。

目的：九州ブロック内の各地域に残存する歴史的な建造物の保全やスムーズな復旧支援の実施を目的とし模擬訓練等を実施する。

3) 国土交通省及び文化庁等へ建築物、まちづくり等の調査事業や管理活用等についての提案

4) 平成29年度登録有形文化財建築物修理関係者等講習会への参加

文化庁が主催するヘリテージマネージャー等専門的知識を持つ者の資質向上のための講習会へ参加者を2名程度派遣する。

5) ヘリテージマネージャー等専門家（建築士）の派遣及び調査

熊本県、各市町村、各団体及び個人からの要請により、または本会の判断により良好なまちづくりに活かすためヘリテージマネージャー等専門家の派遣及び調査を実施する。

6) (公社)日本建築士会連合会が開催する全国ヘリテージマネージャーネットワーク協議会へヘリテージマネージャーを派遣する。

(5) 会誌の発行及び配布

建築に関する法令、建築意匠、構造、技術、各種の研究等及び会員情報を掲載し、建築全般に関する理解を深め、技能向上を図るため会誌を発行し配布する。

1) 会誌「建築士くまもと」の発行

年間1～2回程度発行し、会員、建築関係団体及び希望する一般消費者に無料配布する。発行部数は1回1,800部程度。

2) (公社)日本建築士会連合会が毎月発行している「建築士」を会員、建築関係団体へ配付し、希望する一般消費者には有料配布する。

II. 建築士会CPD制度・専攻建築士制度に関連する事業(公2)

建築技術は高度化・複雑化しており、建築士資格取得後も継続的な能力開発が必要となっている。

一般消費者が各建築士の専門分野や資格取得後の能力開発の状況を確認できるように建築士CPD制度や専攻建築士制度を推進する。

1. 建築士会CPD制度に関する事業

建築士等建築技術者にふさわしい研修の認定、認定された研修に参加し取得したCP

D単位の登録及び履修状況の証明書の発行を行う。

(1)年間を通して新規参加、CPD単位登録・認定及び履修状況の証明書を発行する。

2. 専攻建築士制度に関する事業

各建築士の専門分野（得意分野）を一般県民が把握できるように、各建築士の業務経験等を審査し一定の要件、知識及び技術を持つ者の専門分野を認定する。認定された建築士をホームページ等で公開する。

また、認定・登録された専攻建築士に登録証、カード、バッジを交付する。

(1) 専攻建築士の新規申請及び登録更新の受付

平成30年1月から2月に実施する。

審査及び認定を平成30年3月に実施し、名簿等登録後ホームページで公開する。

Ⅲ. 地域貢献活動及び相談に関する事業（公3）

地域住民のまちづくり活動や地域の活性化や絆を深めるような活動を行う団体等に対する助成による地域の活性化、一般県民から住宅に関する相談を受けることによる安全で安心な住宅の促進を通じた良好な地域形成の促進、災害発生時において建築士としての技能を生かし被災地域に対しボランティア活動を行う。

1. 地域貢献活動に対する助成事業

(1) くまもと地域貢献活動

地域で社会貢献活動を実施している団体等の中に建築士が参画し、建築士としての職能を活かしたまちづくり等を推進する団体等に助成を行う。

助成事業の結果報告については、本会ホームページ等で公開する。

1) 平成29年度地域貢献活動助成事業の募集

会誌5月号にて募集案内を実施するとともに本会ホームページにて募集を告知する。

平成29年6月に本会地域貢献活動センター委員会で審査をし、団体等に助成を実施する。

2. 相談事業

(1) 建築士による無料相談

一般県民に対し住宅の新築、増改築、改修及び景観に関しての相談を実施し、地域の良好な景観形成及び安全で安心な住宅の創造を推進する。

1) 毎月1回、建築士による無料相談を実施する。

日時：毎月第4土曜日13：00～16：00

場所：鶴屋本館5階ホームテリア インテリアカウンター内

2) 住宅無料相談の実施

①リフォーム及び住宅に関する一般相談実施する。

②熊本地震で被災した住宅の復興に関する住宅相談に応じる。

(2) 住宅リフォーム相談窓口

本会窓口に住宅リフォーム相談窓口を設置し、一般県民から住宅リフォームに関しての相談に応じる。

1) 住宅リフォーム相談

本会事務局に設置してある住宅リフォーム相談窓口でトラブル以外の相談を受け付ける。

3. ボランティア活動

(1) 被災建築物応急危険度判定

地震により、多くの建築物が被災した場合、行政庁（自治体）から要請を受け、余震等による建築物の倒壊、部材等の落下から生じる二次災害を防止し、住民の安全確保を図るため、建築物の被災状況を調査し余震等による二次災害発生の危険の程度の判定・表示等を行う。

1) 被災建築物応急危険度判定全国連絡訓練への参加

毎年8月頃実施される被災建築物応急危険度判定全国連絡訓練の実施に併せた県内の判定コーディネーター・判定士連絡訓練へ参加する。

2) 被災建築物応急危険度判定士の派遣

(2) ボランティア活動

災害発生時には、建築士としての技能を生かし被災地域に対しボランティア活動を実施する。

1) 本会へのボランティア活動の要請、また、本会独自でボランティア活動を実施するような被害が発生した場合ボランティア活動を実施する。

①熊本地震で被災した建築物に関する相談に応じる。

②熊本地震に係る住家被害認定調査及び再調査に協力する。

③くまもと型復興モデル住宅の建設に協力し、被災者への情報提供、住宅相談等を実施する。

④住宅の復興に関する情報を提供し復興住宅建設のためのグループを形成し被災者の自立再建に協力する。

IV. 建築士試験、建築士の登録及び閲覧に関する事業（公4）

建築士法に基づき建築物の設計及び工事監理を行う際に必要な資格である建築士の試験事務を公正かつ適正に実施し、建築士の登録、閲覧等各種手続きを行う。

1. 建築士試験に関する事業

建築士試験に関する、申込書の配布、申込書の受付審査、試験会場の手配・準備、試験監督等、合格者の公表等の事業を実施する。

(1) 一級建築士試験の実施（予定）

受付審査：平成29年5月 会場 本会会議室

学科試験：平成29年7月

設計製図試験：平成29年10月

合格発表：平成29年12月

(2) 二級建築士試験の実施（予定）

受付審査：平成29年4月 会場 本会会議室

学科試験：平成29年7月

設計製図試験：平成29年9月

合格発表：平成29年12月

(3) 木造建築士試験の実施（予定）

受付審査：平成29年4月 会場 本会会議室

学科試験：平成29年7月

設計製図試験：平成29年10月

合格発表：平成29年12月

2. 建築士の登録及び閲覧に関する事業

一般県民に建築士の公開情報を開示するために、建築士法に基づく建築士の登録、免許証明書の発行、再交付、届出事項変更、住所等の変更等の受付・交付及び名簿の閲覧等を実施する。

(1) 一級建築士登録等事務の受付及び閲覧

中央指定登録機関である（公社）日本建築士会連合会から委託を受け一級建築士等の登録、免許証明書の発行、再交付、届出事項変更、住所等の変更等の受付・交付及び名簿の閲覧等を実施する。

1) 年間を通して、本会受付窓口にて実施する。

新規登録、事項変更、再発行、住所等の変更、携帯型への切替、閲覧、登録内容の証明発行

(2) 二級及び木造建築士の登録及び閲覧

熊本県指定登録機関の指定を受け、二級及び木造建築士の登録、免許証明書の発行、再交付、届出事項変更、住所等の変更等の受付・交付及び名簿の閲覧等を実施する。

1) 年間を通して、本会受付窓口にて実施する。

新規登録、事項変更、再発行、住所等の変更、携帯型への切替等、閲覧、資格確認、登録内容の証明発行、登録証明等の発行

収益事業

V. 建築士定期講習に関する事業（収1）

1. 建築士定期講習の実施

登録講習機関である公益財団法人建築技術教育普及センターから委託された（公社）日本建築士会連合会から建築士定期講習実施の委託を受け、建築士定期講習を実施する。

(1) 年間8月及び3月の2回実施する。

会場は、2回とも熊本県内を予定する。

VI. 熊本県建築士会館賃貸及び図書販売に関する事業（収2）

1. 熊本県建築士会館賃貸

本会所有の熊本県建築士会館の空室及び本会が利用していない時間の会議室を一般に貸し出し、その収益により公益目的事業を推進する。

(1) 本会が所有する熊本県建築士会館（熊本市中央区神水1丁目3-7）の空室を貸し付ける。

現在の入居者

1階 民間タクシー会社

平成27年6月から貸し出し、1年間の自動更新

5階 熊本県内の人権教育研究団体

平成20年3月から貸し出し、1年間の自動更新

- 6階 熊本県内の部落開放研究団体
平成20年3月から貸し出し、1年間の自動更新
熊本県内の人権教育研究団体
平成27年4月から貸し出し。

- (2) 本会が所有する熊本県建築士会館の会議室を貸し付ける。
7階、3階及び地階の会議室を貸し付ける。

2. 図書販売

図書（主に建築関連）の販売、斡旋する。

- (1) 図書の販売及び斡旋を行う。

その他の事業

VII. 会員支援に関する事業（他1）

本会の事業を推進するため、会員の健康維持管理、福利厚生及び会員支援に関する事業を行う。

1. 会員の健康維持及び福利厚生に関する事業

親睦スポーツ大会、野外活動、研修旅行及び懇親会等を開催する。

(1) 親睦ソフトボール大会の開催

平成29年10月 親睦ソフトボール大会の前夜祭開催

開催地：熊本県内を予定する。

平成29年10月 親睦ソフトボール大会の開催

開催地：熊本県内を予定する。

(2) 懇親会の開催

総会後の懇親会の開催

開催日：平成29年6月

場所：熊本市内

(3) 新年会の開催

開催日：平成30年1月

場所：熊本市内

(4) 会員の建築文化の研究及び業務の改善等の支援

1) 慶尚南道建築士会への訪問及び来熊受入れ

目的：韓国慶尚南道建築士会と交流会及び建築物の見学等を開催し、会員相互の建築物の研究、事業展開及び人的交流を支援する。

訪韓予定日：未定

来熊受入予定日：未定

参加者：訪韓会員30名程度

2) インターンシップの受入れ

目的：韓国で建築を学ぶ学生のインターンシップを受入れ、熊本と韓国の建築文化及び建築士の業務等を交流し、会員の将来的な業務範囲の拡大及び人的交流の構築を支援する。

期間：1ヶ月程度

受入人数：2～3名程度

3) その他の人的交流支援

2. 会員増強活動

本会事業を推進するに、本会の事業に賛同する者の本会への入会を促進する活動を行う。

(1) 本会入会金を免除し入会の促進

平成30年1月～3月を会員増強促進期間とし、入会金3,000円を免除し入会を促進する。

(2) 平成30年2月～3月に建築士免許交付説明会等を実施

説明会及び本会が実施する催事を通じて入会を促進する。

(3) 本会の活動等の理解を広め、会員増強の一つの手段として会員制度を見直し幅広い年齢層からの入会を促進する。

3. 会誌の発行及び配布

本会で編集し年間に1～2回程度発行している会誌及び(公社)日本建築士会連合会が編集し発行している会誌を配布する。

(1) 会誌「建築士くまもと」の発行

年間1～2回程度発行し、会員、建築関係団体及び希望する一般消費者に無料配布する。

(2) (公社)日本建築士会連合会が毎月発行している「建築士」を会員、建築関係団体へ配付し、希望する一般消費者には有料配布する。

4. 建築行政等への協力及び各種表彰への推薦

(1) 建築行政等への協力

熊本県、各市町村、公共団体及び市民団体等からの依頼を受けて、建築士の技能を生かした事業、調査、会員の派遣等を実施する。

1) 熊本市、水俣市及び熊本県内の各市町村へ戸建木造住宅耐震診断士の派遣

2) 熊本県、各市町村及び各団体等へ委員等の派遣の実施

(2) 各種表彰への推薦

住宅、建築関係及び本会の事業に顕著な功績がある者を各種表彰に推薦し、他の者の模範として活動を支援する。

1) (公社)日本建築士会連合会会長表彰及び伝統技能者表彰に該当者の推薦

2) 国土交通大臣表彰、褒章及び叙勲に該当者の推薦

3) その他各表彰の推薦依頼により該当者を推薦し、または表彰する。

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	1,978,462	98,324	1,880,138
当座預金	0	0	0
貯蓄預金	7,903,609	3,083,504	4,820,105
未収金	10,204,138	2,859,560	7,344,578
立替金	0	0	0
貯蔵品	141,722	452,271	▲ 310,549
前払費用	20,478	119,680	▲ 99,202
短期貸付金	0	0	0
流動資産合計	20,248,409	6,613,339	13,635,070
2. 固定資産			
土地	13,569,089	13,569,089	0
建物	9,544,005	9,932,511	▲ 388,506
建物附属設備	374,164	465,202	▲ 91,038
器具備品	19	19	0
電話加入権	332,553	332,553	0
熊本地震住宅相談事業積立預金	6,000,000	0	6,000,000
敷金積立預金	1,137,000	1,137,000	0
固定資産合計	30,956,830	25,436,374	5,520,456
資産合計	51,205,239	32,049,713	19,155,526
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	10,554,648	4,926,537	5,628,111
未払消費税	3,635,800	422,800	3,213,000
預り金	535,584	245,787	289,797
前受金	213,080	215,720	▲ 2,640
未払法人税等	0	0	0
短期借入金	0	0	0
流動負債合計	14,939,112	5,810,844	9,128,268
2. 固定負債			
熊本地震住宅相談事業引当金	6,000,000	0	6,000,000
預り敷金引当金	1,137,000	1,137,000	0
固定負債合計	7,137,000	1,137,000	6,000,000
負債合計	22,076,112	6,947,844	15,128,268
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	29,129,127	25,101,869	4,027,258
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
正味財産合計	29,129,127	25,101,869	4,027,258
負債及び正味財産合計	51,205,239	32,049,713	19,155,526

平成28年度正味財産増減計算書

(平成28年 4月 1日から平成29年3月31日現在まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	105,000	78,000	27,000
受取入会金	105,000	78,000	27,000
受取会費	16,894,920	16,933,260	△ 38,340
正会員受取会費	15,955,920	16,053,760	△ 97,840
準会員受取会費	159,000	159,500	△ 500
賛助会員受取会費	780,000	720,000	60,000
事業収益	108,701,567	22,313,067	86,388,500
研修会収益	366,000	1,843,832	△ 1,477,832
法令講習会収益	1,509,836	1,353,170	156,666
協力金収益	528,718	398,483	130,235
図書売上	132,060	914,375	△ 782,315
CPD制度運営収益	2,643,750	2,442,360	201,390
専攻建築士制度運営収益	2,160	196,560	△ 194,400
一級建築士登録業務収益	245,893	276,787	△ 30,894
二級・木造建築士登録業務収益	1,259,710	1,217,360	42,350
その他事業収益	91,625,800	3,089,020	88,536,780
貸事務所収益	5,012,400	5,225,680	△ 213,280
一級建築士試験業務収益	2,521,840	2,534,080	△ 12,240
二級・木造建築士試験業務収益	2,853,400	2,821,360	32,040
受取補助金等	100,000	200,000	△ 100,000
受取助成金	100,000	200,000	△ 100,000
雑収益	15,254,842	1,493,417	13,761,425
雑収益	15,254,457	1,492,934	13,761,523
受取利息	385	483	△ 98
【経常収益計】	141,056,329	41,017,744	100,038,585
(2) 経常費用			
事業費	119,696,927	35,098,642	84,598,285
給料手当	13,598,103	9,510,062	4,088,041
福利厚生費	1,993,812	1,922,556	71,256
会議費	947,696	643,417	304,279
会誌購入費	1,238,316	1,277,240	△ 38,924
旅費交通費	2,576,002	3,816,839	△ 1,240,837
通信運搬費	2,264,753	2,072,884	191,869
消耗品費	2,291,904	1,123,027	1,168,877
減価償却費	453,158	476,933	△ 23,775
修繕費	2,006,532	1,107,678	898,854
印刷製本費	1,711,389	1,627,977	83,412
光熱水料費	974,946	909,615	65,331
保険料	332,261	99,964	232,297
諸謝金	4,945,357	4,686,193	259,164
租税公課	4,951,409	1,703,609	3,247,800
支払負担金	549,145	818,004	△ 268,859
支払助成金	0	200,000	△ 200,000
図書仕入	71,183	556,775	△ 485,592
地代家賃	145,591	165,028	△ 19,437
会場費	387,970	379,496	8,474
支払手数料	347,820	307,564	40,256
表彰費	136,822	170,233	△ 33,411
雑費	4,191,238	1,523,548	2,667,690
その他事業支出	73,581,520	0	73,581,520

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	9,954,135	9,543,155	410,980
給料手当	1,817,211	1,380,731	436,480
福利厚生費	306,740	298,779	7,961
会議費	31,389	67,118	△ 35,729
連合会費	3,614,544	4,050,000	△ 435,456
旅費交通費	1,172,148	1,258,741	△ 86,593
通信運搬費	303,975	228,020	75,955
消耗品費	210,037	123,340	86,697
減価償却費	26,386	27,790	△ 1,404
修繕費	132,818	67,650	65,168
印刷製本費	163,087	183,896	△ 20,809
水道光熱費	147,508	139,934	7,574
保険料	19,347	18,066	1,281
慶弔費	190,034	172,298	17,736
租税公課	138,391	136,391	2,000
ホームページ保守運営費	118,800	118,800	0
地代家賃	22,409	22,412	△ 3
支払負担金	217,500	217,500	0
会場費	162,698	156,806	5,892
報酬手当	750,998	702,000	48,998
諸会費	73,000	80,000	△ 7,000
雑費	335,115	92,883	242,232
【経常費用計】	129,651,062	44,641,797	85,009,265
当期経常増減額	11,405,267	△ 3,624,053	15,029,320
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度会費収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
熊本地震住宅相談事業積立費用	6,000,000	0	0
過年度修正損	1,378,009	0	0
経常外費用計	7,378,009	0	0
当期経常外増減額	△ 7,378,009	0	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,027,258	△ 3,624,053	15,029,320
一般正味財産期首残高	25,101,869	28,725,922	△ 3,624,053
一般正味財産期末残高	29,129,127	25,101,869	4,027,258
II 指定正味財産増減の部			
受取助成金	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	29,129,127	25,101,869	4,027,258

正味財産増減計算書内訳表

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計					法人会計	内部取引控除	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計	取1	取2	他1	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	105,000	0	105,000
受取入会金						0					105,000		105,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,894,920	0	16,894,920
正会員受取会費						0					15,955,920		15,955,920
準会員受取会費						0					159,000		159,000
賛助会員受取会費						0					780,000		780,000
事業収益	1,039,800	2,645,910	90,328,000	6,880,843	0	100,894,553	1,509,836	5,144,460	1,152,718	0	7,807,014	0	108,701,567
研修会収益	366,000					366,000					0		366,000
法令講習会収益						0	1,509,836				1,509,836		1,509,836
協力金収益	400,000					400,000			128,718		128,718		528,718
図書売上						0		132,060			132,060		132,060
CPD制度運営収益		2,643,750				2,643,750					0		2,643,750
専攻建築士制度運営収益		2,160				2,160					0		2,160
一般建築士登録業務収益				245,893		245,893					0		245,893
二級・木造建築士登録業務収益				1,259,710		1,259,710					0		1,259,710
その他事業収益	273,800		90,328,000			90,601,800			1,024,000		1,024,000		91,625,800
貸事務所収益								5,012,400			5,012,400		5,012,400
一般建築士試験業務収益				2,521,840		2,521,840					0		2,521,840
二級・木造建築士試験業務収益				2,853,400		2,853,400					0		2,853,400
受取助成金	0	0	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	0	0	100,000
受取助成金			100,000			100,000					0		100,000
雑収益	328,242	43,730	0	0	0	371,972	29,423	0	587,280	0	616,703	0	15,254,842
雑収益	328,242	43,730				371,972	29,423		587,280		616,703		15,254,457
受取利息						0					0		385
経常収益計	1,368,042	2,689,640	90,428,000	6,880,843	0	101,366,525	1,539,259	5,144,460	1,739,998	0	8,423,717	0	141,056,329

正味財産増減計算書内訳表
平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計				法人会計	内部取引控除	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計	収1	収2	他1	共通	小計		
(2)経常費用													
事業費	10,147,842	4,898,336	87,182,235	10,099,991	0	112,328,404	1,503,555	2,629,498	3,235,470	0	7,368,523	0	119,696,927
給料手当	3,657,489	2,678,637	1,959,149	4,427,532		12,722,807	249,106	249,106	377,084		875,296		13,598,103
福利厚生費	607,563	452,577	121,260	678,058		1,859,458	41,616	41,616	51,122		134,354		1,993,812
会議費	60,873	8,920	236,072	253,390		559,255	27,330	840	360,271		388,441		947,696
会誌購入費	808,156					808,156			430,160		430,160		1,238,316
旅費交通費	1,369,974	117,676	643,300	217,884		2,348,834	40,865	1,765	184,538		227,168		2,576,002
通信運搬費	940,263	105,953	399,712	146,401		1,592,329	28,275	10,399	633,750		672,424		2,264,753
消耗品費	524,979	299,796	866,651	473,656		2,165,082	38,771	28,282	59,769		126,822		2,291,904
減価償却費	52,775	38,848	10,262	57,906		159,791	3,665	285,304	4,398		283,367		453,158
修繕費	265,622	195,523	588,046	291,441		1,340,632	18,444	625,324	22,132		665,900		2,006,532
印刷製本費	393,349	205,120	354,183	305,744		1,258,396	19,352	19,352	414,289		452,993		1,711,389
水道光熱費	295,013	217,162	73,522	323,694		909,391	20,486	20,486	24,583		65,555		974,946
保険料	41,666	9,345	181,775	13,929		246,715	882	67,256	17,408		85,546		332,261
諸謝金	288,434		2,219,851	2,018,062		4,526,347	359,010		60,000		419,010		4,945,357
租税公課	143,685	174,134	3,355,974	367,474		4,041,267	62,678	776,932	70,532		910,142		4,951,409
支払負担金		228,365		246,780		475,145			74,000		74,000		549,145
支払助成金						0	0				0		0
図書仕入						0		71,183			71,183		71,183
地代家賃	44,798	32,977	8,712	49,153		135,640	3,109	3,109	3,793		9,951		145,591
会場費	44,000					44,000	229,570		114,400		343,970		387,970
支払手数料						0	347,820				347,820		347,820
表彰費						0			136,822		136,822		136,822
雑費	429,203	133,303	2,762,246	228,887		3,553,639	12,576	428,544	196,479		637,599		4,191,238
その他事業支出	180,000		73,401,520			73,581,520			0		0		73,581,520

正味財産増減計算書内訳表
平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計					法人会計	内部取引控除	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計	取1	取2	他1	共通	小計		
管理費											9,954,135	0	9,954,135
給料手当											1,817,211		1,817,211
福利厚生費											306,740		306,740
会議費											31,389		31,389
連合会費											3,614,544		3,614,544
旅費交通費											1,172,148		1,172,148
通信運搬費											303,975		303,975
消耗品費											210,037		210,037
減価償却費											26,386		26,386
修繕費											132,818		132,818
印刷製本費											163,087		163,087
水道光熱費											147,508		147,508
保険料											19,347		19,347
慶弔費											190,034		190,034
租税公課											138,391		138,391
ホームページ保守運営費											118,800		118,800
地代家賃											22,409		22,409
支払負担金											217,500		217,500
会費											162,698		162,698
報酬手当											750,998		750,998
諸会費											73,000		73,000
雑費											335,115		335,115
経常費用計	10,147,842	4,898,336	87,182,235	10,099,991	0	112,328,404	1,503,555	2,629,498	3,235,470	0	7,368,523	0	129,651,062

正味財産増減計算書内訳表
平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計					法人会計	内部取引控除	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計	取1	取2	他1	共通	小計			
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,779,800	△ 2,208,696	3,245,765	△ 3,219,148	0	△ 10,961,879	35,704	2,514,962	△ 1,495,472	0	1,055,194	21,311,952	0	11,405,267
基本財産評価損益等						0					0			0
特定資産評価損益等						0					0			0
投資有価証券評価損益等						0					0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 8,779,800	△ 2,208,696	3,245,765	△ 3,219,148	0	△ 10,961,879	35,704	2,514,962	△ 1,495,472	0	1,055,194	21,311,952	0	11,405,267
2. 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用														
熊本地震住宅相談事業積立費用			6,000,000			6,000,000					0			6,000,000
過年度修正損						0		317,449			317,449	1,060,560		1,378,009
経常外費用計	0	0	6,000,000	0	0	6,000,000	0	317,449	0	0	317,449	1,060,560	0	7,378,009
当期経常外増減額	0	0	△ 6,000,000	0	0	△ 6,000,000	0	△ 317,449	0	0	△ 317,449	△ 1,060,560	0	△ 7,378,009
他会計振替額						0					0			0
法人税等						0					0			0
当期一般正味財産増減額	△ 8,779,800	△ 2,208,696	△ 2,754,235	△ 3,219,148	0	△ 16,961,879	35,704	2,197,513	△ 1,495,472	0	737,745	20,251,392	0	4,027,258
一般正味財産期首残高	△ 28,043,975	△ 1,532,592	△ 1,898,859	△ 3,401,263	32,608,863	△ 2,267,826	1,401,968	10,117,976	△ 6,883,589	11,908,566	16,544,921	10,824,774		25,101,869
一般正味財産期末残高	△ 36,823,775	△ 3,741,288	△ 4,653,094	△ 6,620,411	32,608,863	△ 19,229,705	1,437,672	12,315,489	△ 8,379,061	11,908,566	17,282,666	31,076,166	0	29,129,127
II 指定正味財産増減の部														
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高						0					0			0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 36,823,775	△ 3,741,288	△ 4,653,094	△ 6,620,411	32,608,863	△ 19,229,705	1,437,672	12,315,489	△ 8,379,061	11,908,566	17,282,666	31,076,166	0	29,129,127

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細
該当なし

2. 引当金の明細 (単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
熊本地震住宅相談 事業引当金		6, 000, 000			6, 000, 000
預り敷金引当金	717, 000				717, 000

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	1,978,462
	普通預金	肥後銀行県庁支店	運転資金として	1,038,313
		熊本銀行県庁支店	運転資金として	6,214,894
		ゆうちょ銀行	運転資金として	547,502
		ゆうちょ銀行	運転資金として	102,900
	未収金		公益目的事業 震災関連調査事業の未収金	8,994,600
			収益事業 定期講習事業の未収金	505,418
		会費	管理目的の業務に使用する当年度会費の未収金	704,120
	貯蔵品	図書	収益事業 図書販売事業の貯蔵品	141,722
	前払費用	総会施設使用料	公益目的事業 青年部会総会施設使用料、案内送料	20,478
流動資産合計				20,248,409
(固定資産)	土地	215.87㎡ 熊本市中央区神水1-3-7	公益目的保有財産であり、公益目的事業、収益事業及び管理業務で使用	13,569,089
	建物	1076.35㎡ 熊本市中央区神水1-3-7 鉄骨鉄筋地下1階地上7階	公益目的保有財産であり、公益目的事業、収益事業及び管理業務で使用	9,544,005
	建物附属設備	エレベータ他	公益目的保有財産であり、公益目的事業、収益事業及び管理業務で使用	374,164
	器具備品	コンピュータ他	公益目的保有財産であり、公益目的事業、収益事業及び管理業務で使用	19
	電話加入権	事務所用他	公益目的保有財産であり、公益目的事業、収益事業及び管理業務で使用	332,553
	熊本地震住宅相談事業積立預金	熊本銀行県庁支店	公益目的事業に使用するための引当金	6,000,000
	敷金積立預金	熊本銀行県庁支店	収益事業に使用するために積み立てている預金	1,137,000
	固定資産合計			30,956,830
資産合計				51,205,239
(流動負債)	未払金		各会計区分における未払金	10,554,648
	未払消費税		確定消費税額	3,635,800
	預り金	職員・講師等	源泉所得税	179,111
		職員	社会保険料	105,094
		職員	雇用保険料	50,379
			公益事業 熊本地震調査活動助成金	130,000
			収益事業 韓国交流会参加費他	71,000
	前受金	貸事務所	収益事業に使用する翌事業年度の会館賃貸料	203,000
		会費	管理目的の業務に使用する翌年度会費の前受金	10,080
	流動負債合計			14,939,112
(固定負債)	熊本地震住宅相談事業引当金	事業引当金	公益目的事業である住宅相談事業の引当金	6,000,000
	預り敷金引当金	敷金預り金	収益事業である会館賃貸事業の預り金	1,137,000
固定負債合計				7,137,000
負債合計				22,076,112
正味財産				29,129,127

平成29年5月11日

公益社団法人熊本県建築士会
会長 中尾憲征 様

公益社団法人熊本県建築士会
監事 田尻忠志



公益社団法人熊本県建築士会
監事 大久保秀洋



私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに理事会その他重要な会議に出席し理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け必要に応じて説明を求め重要な決裁書類等を閲覧し業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき当該事業年度に係わる事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い当該事業年度に係わる計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

（2）計算書類及びその他附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその他附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものととめます。

以上